

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

工業情報化部など、情報通信産業の低炭素化に向けた活動計画を公表

工業情報化部は2022年8月25日、国家発展改革委員会など6部門と連名で『情報通信業界のグリーン・低炭素化発展の活動計画(2022～2025年)』を公表しました。同計画は情報通信産業におけるエネルギー消費削減などに向けた活動内容と目標などを明記し、データセンターや基地局などの情報インフラ施設における設備更新やエネルギー消費構造の最適化などを通じ、情報通信産業の低炭素化の促進を図るものとしています。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ 太陽光発電産業のサプライチェーン協働発展の促進に関する工業情報化部弁公庁、市場監督管理総局弁公庁、国家エネルギー局総合司の通知
(工業情報化部など、8/24)

地方政策

- ✓ 『中国(上海)自由貿易試験区臨港新エリアにおける水素エネルギー産業の質の高い発展を支援する若干政策』の公表に関する通知
(上海市発展改革委員会など、8/26)



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

工業情報化部など、情報通信産業の低炭素化に向けた活動計画を公表

工業情報化部は国家発展改革委員会、財政部、生態環境部、国家エネルギー局などと連名で『情報通信業界のグリーン・低炭素化発展の活動計画(2022～2025年)』¹⁾(以下、活動計画)を公表し、情報通信産業におけるグリーン電力の導入拡大や設備更新などを中心に、情報通信産業の低炭素化に向けた具体的な取り組みと目標などを示しています。

活動計画は『新発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルを実現させることに関する中共中央、国務院の意見』、『2030年までの炭素排出ピークアウト行動プラン』に基づき策定したものであり、「25年までに情報通信業界における省エネ・排出削減は大きな進展を遂げ、業界全体の資源利用効率が大幅に上昇する。データ通信に伴うエネルギー消費量の比率を20年比20%削減、通信業務全体のエネルギー消費量も同15%削減する。30年までに、情報インフラ施設のエネルギー利用効率が世界先進水準に達し、サプライチェーンのグリーン化・健全化が社会全体の低炭素化を後押しする」と明記しました。

また、活動計画は「低炭素化の発展構造の最適化」、「重点施設の低炭素化に向けた更新・アップグレード」、「低炭素化に向けたサプライチェーンの整備」、「社会全体の低炭素化へのテコ入れ」、「低炭素化関連制度・標準の整備など」の5つの方面においていくつかの活動を挙げています。主な内容については図表1をご参照ください。

【図表1】活動計画の主な内容

①低炭素化の発展構造の最適化

- 情報インフラ施設の建設計画を国土空間、都市・農村部建設、電力施設などの整備計画との結びつきを強化し、情報インフラ施設の資源利用効率を高める。
- 情報インフラ施設の低炭素化を推進し、毎秒1テラビット以上の大容量・低損失の光ファイバー網を導入する。ネットワーク仮想化(NFV)やAI(人工知能)などの新技術の普及により計算資源(計算力)配分の最適化を図る。
- 情報インフラ施設の共有を強化する。エネルギー消費が高い老朽化した情報インフラ施設のリサイクル・更新を推進する。
- 企業によるグリーン電力の導入と地産地消を奨励する。リチウムイオン電池の使用を拡大するほか、燃料電池などの応用も模索する。
- 新型蓄エネ技術と送配電技術の融合・活用や太陽光発電による通信分野での応用にも注力する。

②重点施設の低炭素化に向けた更新・アップグレード

- データセンターや通信基地局、サーバールームという3種類の重点施設に照準を合わせ、低炭素化に向けた設備更新・アップグレードを推進する。
- 「東数西算」プロジェクト(東部地域におけるデータ加工や保存・バックアップなどリアルタイム処理以外の業務を風力・太陽エネルギー資源が豊富な西部地域に移転)を進める。25年までに新設される大型・超大型データセンターの平均PUE(電力使用効率)を1.3以下に収めるほか、中核サーバールームのPUEを1.5以下に抑えるよう関連設備の省エネ化に向けた更新を実施する。
- 高機能な半導体チップやGaN/パワーデバイスの採用に加え、液冷や空冷などの技術導入により、基地局などの省エネ化を進める。25年までに5G基地局のエネルギー効率を20%以上高める。

¹⁾ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_a6e264bf71ed44549904c9e27aeba472.html

【図表 1】活動計画の主な内容（続き）

③低炭素化に向けたサプライチェーンの整備

- 設備サプライヤーによる省エネ・排出削減技術の研究開発の強化を支援する。グリーン製品の設計や製造、使用をめぐる周辺企業との協働を展開する。情報通信設備及び端末製品のエネルギー効率標準体系の整備に取り組み、企業によるグリーン製品の調達を支持する。
- 企業による環境に配慮したエコ梱包資材の利用を支持する。インターネット関連設備などの更新やリサイクルの展開を奨励する。設備の処分・廃棄を行う前、関連規定に従いデータ消去を実施しなければならない。

④社会全体の低炭素化へのテコ入れ

- 情報通信企業による工業企業との連携を奨励し、工業分野のデジタル化・グリーン化にサポートするため、関連技術とサービスの提供を拡大する。
- スマートグリッドの普及をめぐる情報通信企業と送配電企業の連携を奨励する。鉄鋼や非鉄金属、石油化学などの業界に対し、エネルギー消費データのクラウドプラットフォームの構築を推進する。このほか、農場管理や食料貯蔵などにもAIやIoTなどの技術を活用し、農業活動におけるエネルギー消費を削減する。
- 情報通信企業による地方政府との連携を奨励する。オンラインでの医療などの公共サービスの提供や、域内の二酸化炭素(CO₂)排出量に対する計測などにおけるデジタルツインの活用を支援する。

⑤低炭素化関連制度・標準の整備など

- 企業によるCO₂排出情報開示制度の確立を指導する。企業に対するグリーン信用格付けのシステムの構築を模索する。
- 低炭素化事業に向けた特別資金を設け、グリーン電力の導入や重点施設の省エネ化に向けた更新などに対し資金面での支援を提供する。
- 企業によるグリーン・低炭素化発展計画及びサステナビリティ年次報告書の作成・公開を推進する。
- 情報通信業界における省エネ・排出削減技術、CO₂排出量の算定・評価、重点施設及び設備のエネルギー効率などに関する標準の改定・策定を加速させ、25年までに情報通信分野における低炭素化関連標準を30件以上策定する。

（公表された活動計画に基づき、中国アドバイザー一部作成）

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

太陽光発電産業のサプライチェーン協働発展の促進に関する工業情報化部弁公庁、市場監督管理総局弁公庁、国家エネルギー局総合司の通知

(原文：工业和信息化部办公厅 市场监管总局办公厅 国家能源局综合司关于促进光伏产业链供应链协同发展的通知)

工信庁聯電子函 [2022] 205 号

工業情報化部など 2022 年 8 月 24 日公表

【主要内容】

- 国内の太陽光発電産業では一時的な需給ミスマッチ、サプライチェーンにおける価格の乱高下や買い占め、市場の分断などの問題を踏まえ、工業情報化部は市場監督管理総局、国家エネルギー局と連名で、太陽光発電産業の健全な発展や全国統一的な市場の構築を図る通知を公表した。
- 太陽光発電事業の建設過程において、発電所関連資源の買い占めと転売、追加投資や地元製品調達の強要が禁止される。
- 企業が次世代情報技術を活用し、多結晶シリコン、シリコンウェーハ、電池、モジュール、応用端末及び部品・材料、設備などサプライチェーンのビッグデータ・プラットフォームを構築し、調達における公平性・透明性の確保やスマート物流、クラウド倉庫管理などに関する新サービスの導入を拡大し、サプライチェーンの対応力や協働力を高めることを支援する。
- 電力需要の負荷平準化やサプライチェーンの安定性を確保するため、関連企業及び公共機関が多結晶シリコン及び電池などの部品・材料の備蓄を合理的に展開することを奨励する。買い占めや価格つり上げ、偽造品・粗製品の製造・販売への取り締まりを厳格に実施する。
- 企業間連携強化を奨励し、戦略連盟、技術提携、相互出資などの方式を通じて長期安定な連携関係を構築する。
- 太陽電池モジュールリサイクル技術の研究開発、標準化の策定、産業化に向けた取り組みを加速させる。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_d799b68c80e64159ad818166b743a539.html

地方政策

『中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリアにおける水素エネルギー産業の質の高い発展を支援する若干政策』の公表に関する通知

(原文：关于印发《关于支持中国（上海）自由贸易试验区临港新片区氢能产业高质量发展的若干政策》的通知)

滬发改高技 [2022] 83 号

上海市發展改革委員会など 2022 年 8 月 26 日公表

【主要内容】

- 上海市發展改革委員会は上海市經濟情報化委員会、中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリア管理委員会など9部門と連名で、臨港新エリアにおける水素エネルギー産業の発展を後押しする通知を公表した。同通知は『国家水素エネルギー産業發展中長期計画（2021～2035年）』及び『上海市水素エネルギー産業發展中長期計画（2022～2035年）』の方針を着実に実行するためのものであり、具体的な活動内容や支援措置を明記した。
- 臨港新エリアにおいて「国際水素エネルギーバレー」を作り、ハイスタンダードで「中日（上海）地方發展合作モデル区」を建設し、業界をまたぐ水素エネルギー及び燃料電池産業体系を構築する。
- 固体高分子電解質膜（PEM）、高耐食カーボン紙、低白金触媒などの材料に加え、高効率水電解式水素発生装置、低コストの水素貯蔵・長距離輸送などに関する中核技術の研究開発を支援する。関連技術

と設備の開発・製造を手掛けるユニコーン企業や新興成長企業の育成を加速させる。

- 大型トラックやシャトルバス、清掃車における水素エネルギーの応用を拡大するほか、フォークリフトや港湾荷役機械、船舶、航空機などの分野における水素エネルギーの応用も模索する。
- 洋上風力発電や太陽光発電などによる水素製造、データセンターでの水素活用などを進める。水素ステーションや水素パイプラインの整備にも注力する。
- 臨港新エリアにおいて水素関連中核技術・設備の研究開発・製造などを手掛ける重点企業は設立日から5年以内に15%の法人税（企業所得税）を適用する。条件を満たす関連企業の銀行ローンに対し利子補給を支給する。中核技術の開発・取得により国産代替が可能な製品に対し、保険加入を検討し、保険料の一部を補助する。
- このほか、水素取引プラットフォームの構築、長江デルタ地域や資源が豊富な西部地域との連携強化、臨港新エリアの水素エネルギー産業ファンドによる重点企業への出資支援などにも言及した。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://fgw.sh.gov.cn/fgw_qjscy/20220826/d752e3ae307d42f5984a81491a8fea42.html

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。